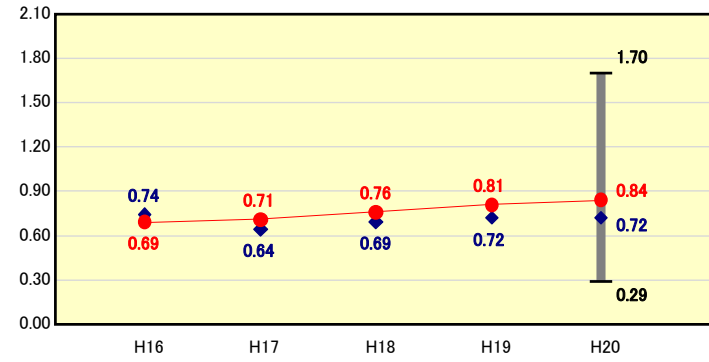


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.84]**

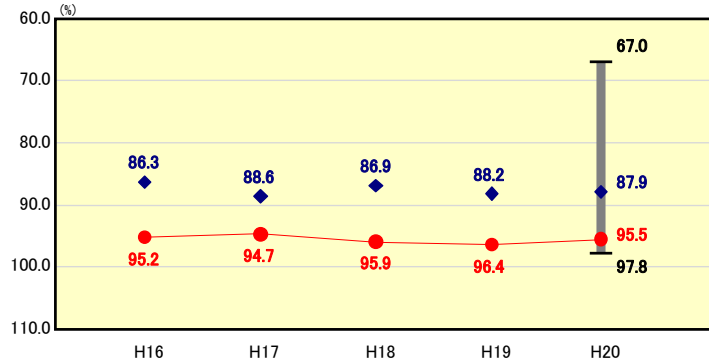


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/47
全国市町村平均 0.56
滋賀県市町村平均 0.71

財政構造の弾力性

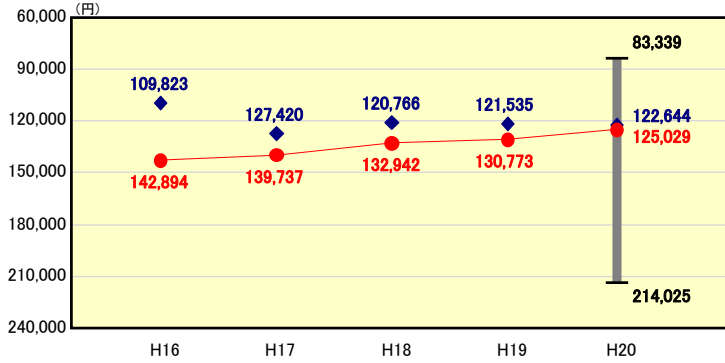
経常収支比率 **[95.5%]**



類似団体内順位 42/47
全国市町村平均 91.8
滋賀県市町村平均 90.2

人件費・物件費等の状況

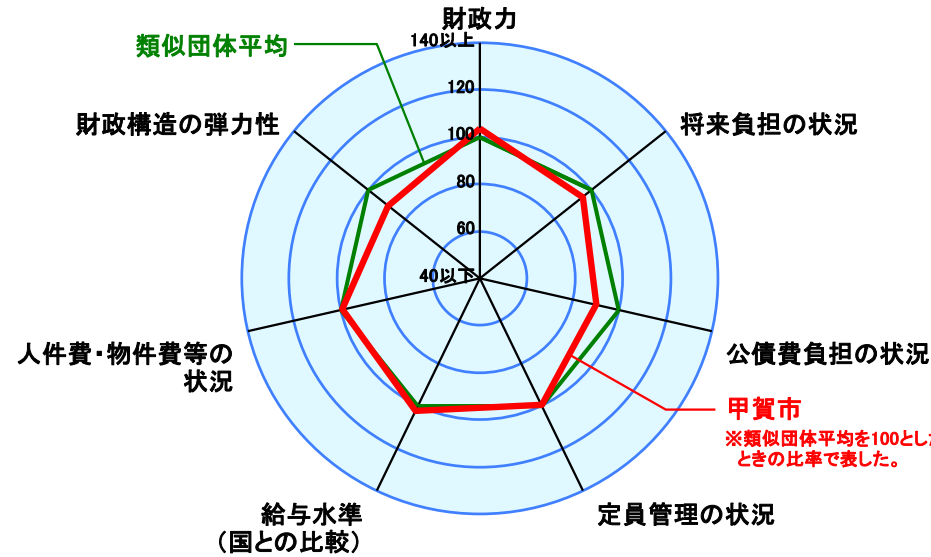
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[125,029円]**



類似団体内順位 26/47
全国市町村平均 114,142
滋賀県市町村平均 109,811

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

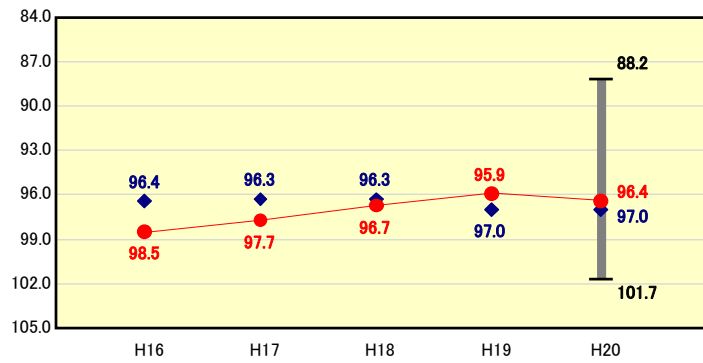
人口	92,659	人(H21.3.31現在)
面積	481.69	km ²
標準財政規模	22,709,841	千円
歳入総額	33,181,927	千円
歳出総額	32,487,466	千円
実質収支	473,946	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

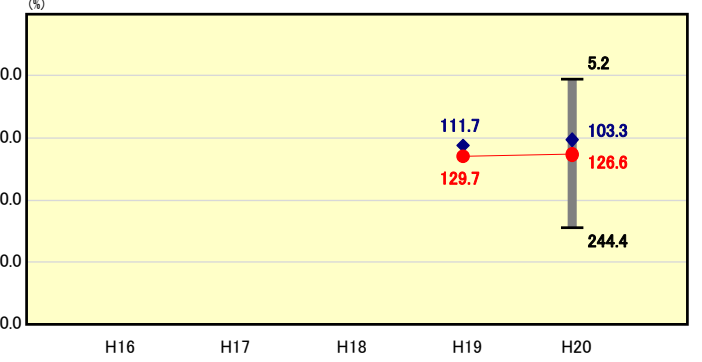
ラスパイレス指数 **[96.4]**



類似団体内順位 20/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

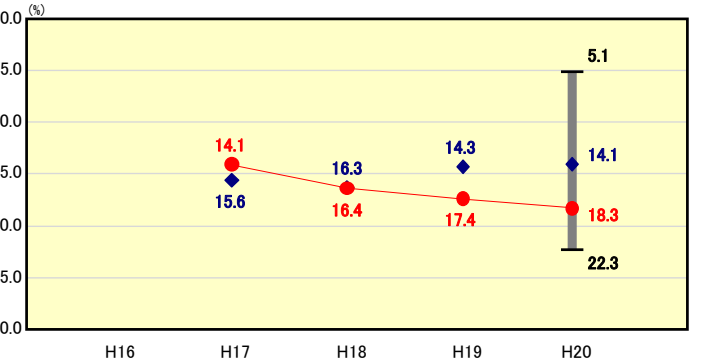
将来負担比率 **[126.6%]**



類似団体内順位 23/47
全国市町村平均 100.9
滋賀県市町村平均 112.2

公債費負担の状況

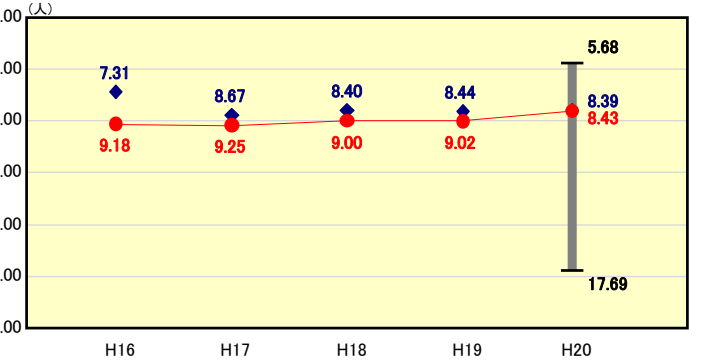
実質公債費比率 **[18.3%]**



類似団体内順位 36/47
全国市町村平均 11.8
滋賀県市町村平均 15.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.43人]**



類似団体内順位 23/47
全国市町村平均 7.46
滋賀県市町村平均 7.38

分析欄

財政力指数： 財政力指数は5年連続で上昇しており、類似団体平均を上回っている。しかし単年度の財政力指数は初めてマイナスの伸びに転じた。(18)0.806、(19)0.863、(20)0.848)これは市町村住民税均等割、固定資産税などの増により基準財政収入額は増加(1.2%)しているものの、合併特例債や臨時財政対策債の償還額の増や地方再生対策費の新設などにより基準財政需要額が大幅に増加(3.0%)したためである。地方交付税が増加(7.0%)したとはいえ、経常的な一般財源はあまり増えておらず(0.6%)、依然厳しい財政状況となっている。「歳入に見合った歳出」の徹底による歳出削減と市税の徴収強化によって、持続可能な財政運営に努める。

経常収支比率： 人件費及び物件費の削減により前年度と比べ若干の改善を図ることができたものの、扶助費と公債費の義務的経費の増加と経営安定のための上下水道、病院事業等への繰出金の影響から依然として95%を超えており、財政の弾力性を欠いている。「行政改革推進計画」で示す適正な定員・給与管理、補助金・交付金の削減、公共施設の統廃合などの効果がでるまでは、普通建設事業を始めとした財政規模の縮減によって健全な財政運営に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額： 職員の給与カット、手当見直しから人件費が類似団体平均を8.5%下回っているものの、物件費が15.9%上回っている。

物件費増の内訳としては、賃金が19.2%、委託料が17.2%類似団体平均を上回っており、それぞれ市立保育園の臨時保育士等の賃金、施設の維持管理業務委託やごみの収集運搬委託などが大きな支出となっている。人員削減に伴い安易に人件費を物件費に替えることがないよう、公共施設の統廃合を含めた事務事業の合理化を行い、職員数の漸減に努める。

ラスパイレス指数： 「定員適正化計画」に基づき、勸奨退職の推進や採用の抑制を行ったことにより給与水準が引き下げられ類似団体平均を下回った。今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。

将来負担比率： プライマリーバランスの黒字化の継続と繰上償還の結果、前年度数値をわずかに改善することができたが、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。普通建設事業の抑制による予算規模の縮小や「歳入に見合った歳出」の徹底による経費削減を図っているが、基金の取り崩しに頼った財政運営を余儀なくされ、財政調整基金の平成20年度末現在高は1,141百万円にまで減少している。起債残高と基金残高の動向は、将来負担比率に大きな影響を及ぼすものであり、基金が枯渇すれば数値は一気に上昇することから、普通交付税の合併算定の特例期間の終了後の財政運営も見据え、可能な限り財政調整基金の確保を図るとともに、引き続き定員管理の適正化や公共施設の統廃合を含めた事務事業の見直し等、行政改革推

進計画の着実な実践に努める。

実質公債費比率： 合併前後に増発した起債の償還が本格化することにより、17年度40億円、18年度43億円、19年度46億円である地方債元利償還が、20年度には49億円となり、実質公債費比率が許可団体となる基準の18%を超えることとなった。早期改善に向けて「公債費負担適正化計画」に基づき、普通建設事業の抑制等の取り組みにより新発債を抑え、19年度から継続しているプライマリーバランスの黒字化を堅持するとともに、繰上償還によって地方債残高の縮減に努める。また、新発債も財政措置のある起債に限定し、実質公債費比率の上昇を抑える。

人口1,000人当たり職員数： 「定員適正化計画」に基づき、勸奨退職の推進や採用の抑制により計画以上のペースで削減しているものの、まだ類似団体平均を上回っているため適正化に努める。